

I. 損益状況(連結)

	2018年度実績			2019年度実績			上期差異	年度差異
	上期	下期	年度	上期	下期	年度		
売上高	441	525	966	464	452	916	23	-50
営業利益	34	39	74	41	34	74	7	+0
経常利益	33	36	69	39	28	67	6	-2
特別損益	-5	1	※1 -4	-	-	-	-	+4
親会社株主に帰属する当期純利益	18	23	41	26	16	42	8	+1

(金額:単位 億円)

2020年度見通し	
上期	年度
未定	未定

※1 西日本熊本工場電炉ガス再資源化処理設備に対する事業構造改善引当金の戻入益2、台風による災害損失-6
 ※ 個別業績において、当社子会社であるKOS社の株式について、実質価額が著しく低下したため減損処理を実施し、関係会社株式評価損51億円を特別損失に計上している。なお、当該損失は連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はない。

当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界は、主原料である鉄スクラップ市況が4月以降軟化し続けたものの、主要な需要先である建築・土木向け鋼材需要は低迷し、副原料や主要資材価格等の高止まりにより、引き続き厳しい経営環境となった。このような経営環境において、当社グループは2018年3月に策定した『2020年度連結中期計画 ~新たな飛躍~』に基づき、人と設備を軸に、重点課題に取り組んできた。

品質・商品力の更なる強化として、大阪事業所堺工場における圧延水冷装置の更新やグループ会社である日本スチール㈱で精整ラインの更新を実施し、また、更なる省エネルギー・省電力追求の為、大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備や西日本熊本工場に多機能パーナー等を導入した。これらの取り組みに加え、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、持続的な事業発展を可能とする人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備についての諸施策、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してきた。

さらに、成長戦略として展開しているPT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社)については、国内からのピレット供給も含めグループ一貫での連携強化を図り、収益基盤の強化に努めてきた。しかしながら、インドネシア国内の建設需要の停滞等の影響で鋼材需要が低迷し、当社の連結収益に寄与するには至っていない。

また、2018年5月に公表した大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策については、2021年度からの営業生産に向け、新組圧延機の設置を行なう等、着実に実行している。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の減少	(-2億円)
(2) スクラップ価格等の低下	(+79億円)
(3) エネルギー・資材価格等の低下	(+3億円)
(4) 販売価格の低下	(-49億円)
(5) コスト関係	(-4億円)
(6) 棚卸資産評価差等	(-29億円)
計	(-2億円)

期末配当については一株あたり20円とし、中間配当12.5円と合わせ年間32.5円とする予定。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しや世界経済の先行き、当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、非常に不透明な状況となっている。

こうした経営環境ではあるが、引き続き『2020年度連結中期計画 ~新たな飛躍~』の諸施策の推進に、鋭意努力していく。コンプライアンスの強化・充実に努めつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および品質・商品力強化を一段と推進していく。また、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めていく。

加えて、大阪事業所 圧延ライン強化対策についても、引き続き強力に推進していく。

KOS社については、インドネシア国内においても同感染症が拡大している影響等により、足下、収益環境が悪化しており、今後もその動向に注視しつつ、適宜、必要な対策に努めていく。

なお、当社グループの次期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としている。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示する。

II. 貸借対照表(連結)

(億円)

	'19.3E	'20.3E	増減	'19.3E	'20.3E	増減	
流動資産	1,313	1,283	△29	流動負債	393	392	-1
現金同等物(内 預け金)	626 (584)	744 (699)	118 (115)	支払手形・買掛金	178	114	-64
受手・売掛・未収	347	261	-86	短期借入金等	127	179	52
棚卸資産	232	176	-56	未払金	50	53	3
関係会社短期貸付金	100	100	-	未払法人税等	15	17	3
その他	7	2	-5	その他	23	28	5
固定資産	708	725	17	固定負債	167	132	-35
有形固定資産	681	703	22	長期借入金	128	94	-33
無形固定資産	2	1	-1	退職給付に係る負債	19	20	1
投資その他の資産	26	21	-5	繰延税金負債	14	12	-2
投資有価証券	12	9	-4	その他	6	6	-1
その他	13	12	-1	負債合計	560	524	-36
資産合計	2,020	2,008	-12	株主資本	1,433	1,464	31
				資本金	88	88	-
				資本剰余金	109	109	-
				利益剰余金	1,281	1,312	31
				自己株式	-45	-45	-0
				その他の包括利益	4	1	-3
				非支配株主持分	24	20	-4
				純資産合計	1,461	1,484	23
				負債及び純資産合計	2,020	2,008	-12

III. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態	
(1) 総資産は2,008億円と対前期末12億円減少。	
(2) 現金同等物(744億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は844億円。KOS社の有利子負債等(274億)を控除した実質ネットキャッシュは570億円。	
(3) 純資産は、当期純利益確保等により1,484億円と23億円の増加。(1株当たり純資産 3,762円)	
(4) 自己資本比率は72.9%と1.8%増加。	

	'18.3E	'19.3E	'20.3E
自己資本比率	72.9%	71.1%	72.9%
一株当たり純資産	3,635円	3,692円	3,762円
総資産経常利益率	3.7%	3.5%	3.3%

税金等調整前当期純利益	67
減価償却費	41
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	22
棚卸資産の増減	55
法人税等の支払い	-27
その他	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	169
固定資産の取得による支出	-66
関係会社貸付金の回収	100
関係会社への貸付	-100
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-61
借入金の増減	23
配当金の支払	-11
その他	-1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11
現金同等物に係る換算差額	-1
現金同等物の増加 (626→744)	118
<現預金+預け金>	

<参考情報>

(億円)

	'17年度	18年度	19年度
設備投資額(工事)	81.9	36.8	67.6
減価償却費	39.2	40.3	41.2

	'18.3E	'19.3E	20.3E
在籍人員	927名	975名	1006名